

平成19年度

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 3 7 号

平成20年8月22日

志摩市長 竹内 千尋 様

志摩市監査委員 山川 泰規

志摩市監査委員 中村 八郎

平成19年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ - ”・・・マイナス(-)、減少、低下
 - “ - ”・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - “ 0.0% ”・・・0または単位未満のもの

目 次

平成19年度志摩市歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	17
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	老人保健特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	下水道事業特別会計	34
(5)	公共駐車場整備特別会計	37
(6)	公共用地取得整備特別会計	39
(7)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	40
(8)	介護サービス事業特別会計	42
3	実質収支に関する調書	44
4	基金運用状況調書	45
5	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	45
(2)	基金	47
6	参考資料	48
	むすび	49

第1 審査の対象

平成19年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市老人保健特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市公共用地取得整備特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成19年度 志摩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
各基金の運用状況

附属書類

平成19年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成20年7月25日～平成20年8月22日

第3 審査の場所

阿児分庁舎 監査委員事務局

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

平成19年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入では 43,667,155,201 円、歳出では 42,631,860,838 円で収支差引は 1,035,294,363 円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源一般会計 22,293,000 円を控除した実質収支は 1,013,001,363 円で、内訳としては一般会計 337,375,917 円、特別会計 675,625,446 円となっている。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

単位:円

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		25,012,659,000	24,166,100,670	23,806,431,753	22,293,000	337,375,917
特別会計	国民健康保険	7,951,450,000	8,063,455,182	7,685,252,100	0	378,203,082
	老人保健	5,752,658,000	5,788,375,284	5,707,301,079	0	81,074,205
	介護保険	3,906,547,000	3,962,729,490	3,777,953,394	0	184,776,096
	下水道事業	433,019,000	438,881,983	417,405,495	0	21,476,488
	公共駐車場整備	2,294,000	2,775,942	1,614,084	0	1,161,858
	公共用地取得整備	73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	37,590,000	39,956,129	37,485,718	0	2,470,411
	介護サービス事業	1,131,066,000	1,131,426,209	1,124,962,903	0	6,463,306
	計	19,288,080,000	19,501,054,531	18,825,429,085	0	675,625,446
総計		44,300,739,000	43,667,155,201	42,631,860,838	22,293,000	1,013,001,363

1 一般会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	24,166,100,670	23,806,431,753	359,668,917	22,293,000	337,375,917
18	23,139,100,562	22,647,710,317	491,390,245	29,725,000	461,665,245
差引増減	1,027,000,108	1,158,721,436	131,721,328	7,432,000	124,289,328

平成19年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額 24,786,961,000 円、補正予算額 119,198,000 円の増額で、平成18年度繰越事業費 106,500,000 円を合わせると、予算総額 25,012,659,000 円となっている。一方、決算額は歳入 24,166,100,670 円、歳出 23,806,431,753 円で、歳入歳出差引額は 359,668,917 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 22,293,000 円を控除した実質収支額は 337,375,917 円となっている。

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	25,012,659,000	26,307,080,374	24,166,100,670	258,323,972	1,882,655,732	96.6	91.9
18	23,096,408,000	25,349,700,764	23,139,100,562	216,407,586	1,994,192,616	100.2	91.3
差引増減	1,916,251,000	957,379,610	1,027,000,108	41,916,386	111,536,884		

予算現額 25,012,659,000 円に対し収入済額は 24,166,100,670 円となり、846,558,330 円の減となっている。収入率は、96.6%であるが、前年度の収入済額と比較すると1,027,000,108円(4.4%)の増となっている。また、調定額 26,307,080,374 円に対する収入率は 91.9%で、不納欠損処分した 258,323,972 円を差し引くと、収入未済額は 1,882,655,732 円となり、前年度と比較すると 111,536,884 円の減となっている。

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 10,028,696,119 円(41.5%)、依存財源で 14,137,404,551 円(58.5%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円、%

区	分	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	6,011,642,000	24.0	8,198,251,083	31.2	6,113,161,507	25.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	221,319,000	0.9	225,191,893	0.9	222,629,093	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	391,060,000	1.6	429,533,536	1.6	397,491,169	1.6
	財 産 収 入	486,308,000	1.9	486,740,510	1.9	486,601,810	2.0
	寄 附 金	13,737,000	0.1	13,736,500	0.1	13,736,500	0.1
	繰 入 金	1,699,277,000	6.8	1,699,278,008	6.5	1,699,278,008	7.0
	繰 越 金	491,390,000	2.0	491,390,245	1.9	491,390,245	2.0
	諸 収 入	598,586,000	2.4	625,554,048	2.4	604,407,787	2.5
	小 計	9,913,319,000	39.6	12,169,675,823	46.3	10,028,696,119	41.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	214,333,000	0.9	214,333,000	0.8	214,333,000
利 子 割 交 付 金		25,220,000	0.1	25,220,000	0.1	25,220,000	0.1
配 当 割 交 付 金		25,178,000	0.1	25,178,000	0.1	25,178,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,033,000	0.1	19,033,000	0.1	19,033,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金		515,997,000	2.1	515,997,000	2.0	515,997,000	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		76,332,000	0.3	76,332,705	0.3	76,332,705	0.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		138,273,000	0.6	138,273,000	0.5	138,273,000	0.6
地 方 特 例 交 付 金		35,864,000	0.1	35,864,000	0.1	35,864,000	0.1
地 方 交 付 税		7,669,592,000	30.7	7,669,592,000	29.2	7,669,592,000	31.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,389,000	0.0	5,389,000	0.0	5,389,000	0.0
国 庫 支 出 金		1,352,767,000	5.4	1,332,449,981	5.1	1,332,449,981	5.5
県 支 出 金		1,024,262,000	4.1	1,036,842,865	3.9	1,036,842,865	4.3
市 債		3,997,100,000	16.0	3,042,900,000	11.6	3,042,900,000	12.6
小 計	15,099,340,000	60.4	14,137,404,551	53.7	14,137,404,551	58.5	
合 計	25,012,659,000	100.0	26,307,080,374	100.0	24,166,100,670	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別	平成19年度		平成18年度		差引 (A - B)	対前年度比 (A / B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市 税	6,113,161,507	25.3	5,627,742,870	24.3	485,418,637	108.6
地方譲与税	214,333,000	0.9	619,732,910	2.7	405,399,910	34.6
利子割交付金	25,220,000	0.1	20,102,000	0.1	5,118,000	125.5
配当割交付金	25,178,000	0.1	22,353,000	0.1	2,825,000	112.6
株式等譲渡所得割交付金	19,033,000	0.1	21,739,000	0.1	2,706,000	87.6
地方消費税交付金	515,997,000	2.1	539,410,000	2.3	23,413,000	95.7
ゴルフ場利用税交付金	76,332,705	0.3	75,906,703	0.3	426,002	100.6
自動車取得税交付金	138,273,000	0.6	157,464,000	0.7	19,191,000	87.8
地方特例交付金	35,864,000	0.1	108,098,000	0.5	72,234,000	33.2
地方交付税	7,669,592,000	31.7	7,832,239,000	33.8	162,647,000	97.9
交通安全対策特別交付金	5,389,000	0.0	5,420,000	0.0	31,000	99.4
分担金及び負担金	222,629,093	0.9	231,532,382	1.0	8,903,289	96.2
使用料及び手数料	397,491,169	1.6	400,036,964	1.7	2,545,795	99.4
国庫支出金	1,332,449,981	5.5	1,548,566,104	6.7	216,116,123	86.0
県支出金	1,036,842,865	4.3	1,062,044,866	4.6	25,202,001	97.6
財産収入	486,601,810	2.0	194,742,084	0.8	291,859,726	249.9
寄附金	13,736,500	0.1	25,801,731	0.1	12,065,231	53.2
繰入金	1,699,278,008	7.0	1,147,378,500	5.0	551,899,508	148.1
繰越金	491,390,245	2.0	486,243,270	2.1	5,146,975	101.1
諸収入	604,407,787	2.5	558,847,178	2.4	45,560,609	108.2
市 債	3,042,900,000	12.6	2,453,700,000	10.6	589,200,000	124.0
合 計	24,166,100,670	100.0	23,139,100,562	100.0	1,027,000,108	104.4

第1款 市 税

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
19		6,011,642,000	8,198,251,083	6,113,161,507	258,092,172	1,826,997,404	101.7	74.6
18		5,554,304,000	7,784,901,116	5,627,742,870	214,551,946	1,942,606,300	101.3	72.3
差引増減		457,338,000	413,349,967	485,418,637	43,540,226	115,608,896		

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は25.3%となっている。

予算現額6,011,642,000円に対し収入済額は6,113,161,507円となり、101,519,507円の増となっている。収入率は101.7%であり、前年度の収入済額と比較すると485,418,637円(8.6%)の増となっている。これは、国が進めてきた「三位一体の改革」の柱の一つである「国から地方への税源移譲」により、個人市民税所得割の税率が統一されたことや、経過措置のあった定率減税の廃止、65歳以上適用の非課税措置の縮小により、市民税が増加したことによるものである。

また、調定額8,198,251,083円に対する収入率は74.6%となり、収入未済額は1,826,997,404円となっている。不納欠損額258,092,172円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。税目別市税決算額は次のとおりである。

税目別市税決算額

(上段:19年度、下段:18年度) 単位:円、%

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税		2,164,490,000	2,534,044,670	2,194,520,887	15,340,720	324,183,063	101.4	86.6
		1,756,960,000	2,112,188,613	1,792,324,481	30,423,118	289,441,014	102.0	84.9
固 定 資 産 税		3,220,158,000	4,754,258,002	3,287,889,899	233,661,602	1,232,706,501	102.1	69.2
		3,197,236,000	4,784,556,811	3,225,739,174	180,787,491	1,378,030,146	100.9	67.4
軽自動車税		130,293,000	159,212,500	130,124,600	2,235,100	26,852,800	99.9	81.7
		126,737,000	154,336,273	127,792,136	1,712,137	24,832,000	100.8	82.8
市 た ば こ 税		393,801,000	393,801,521	393,801,521	0	0	100.0	100.0
		395,970,000	399,328,579	399,328,579	0	0	100.8	100.0
特別土地保有 税		200,000	240,513,640	100,000	6,442,700	233,970,940	50.0	0.0
		200,000	242,342,840	200,000	1,629,200	240,513,640	100.0	0.1
入 湯 税		102,700,000	116,420,750	106,724,600	412,050	9,284,100	103.9	91.7
		77,201,000	92,148,000	82,358,500	0	9,789,500	106.7	89.4
計		6,011,642,000	8,198,251,083	6,113,161,507	258,092,172	1,826,997,404	101.7	74.6
		5,554,304,000	7,784,901,116	5,627,742,870	214,551,946	1,942,606,300	101.3	72.3

税目別市税決算額(前年度比較)

単位:円、%

税目	区分	平成19年度			平成18年度 収入済額(B)	比較増減 (A - B)	対前年度比 (A / B)
		調定額	収入済額(A)	構成			
市民税		2,534,044,670	2,194,520,887	35.9	1,792,324,481	402,196,406	1.2
固定資産税		4,754,258,002	3,287,889,899	53.8	3,225,739,174	62,150,725	1.0
軽自動車税		159,212,500	130,124,600	2.1	127,792,136	2,332,464	1.0
市たばこ税		393,801,521	393,801,521	6.4	399,328,579	5,527,058	1.0
特別土地保有税		240,513,640	100,000	0.0	200,000	100,000	0.5
入湯税		116,420,750	106,724,600	1.7	82,358,500	24,366,100	1.3
計		8,198,251,083	6,113,161,507	100.0	5,627,742,870	485,418,637	1.1

第2款 地方譲与税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	214,333,000	214,333,000	214,333,000	0	0	100.0	100.0
18	619,725,000	619,732,910	619,732,910	0	0	100.0	100.0
差引増減	405,392,000	405,399,910	405,399,910	0	0		

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%となっている。

予算現額 214,333,000 円に対し収入済額は 214,333,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 405,399,910 円(65.4%)の減となっている。これも第1款で述べた税源移譲により市民税が増加したため、これまで交付されていた所得譲与税がなくなったことによるものである。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 159,299,000 円、地方道路譲与税 55,034,000 円となっている。

第3款 利子割交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	25,220,000	25,220,000	25,220,000	0	0	100.0	100.0
18	18,500,000	20,102,000	20,102,000	0	0	108.7	100.0
差引増減	6,720,000	5,118,000	5,118,000	0	0		

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額25,220,000円に対し収入済額は25,220,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると5,118,000円(25.5%)の増となっている。

利子割交付金は、個人の預金利子にかかる税金の一定割合を県から交付されるものである。前年度に比べてその交付割合は増えているが、要因としてはむしろ、預金利率の変動により、個人が受け取った預金利子が増えたことによって、交付金が増額になったものである。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	25,178,000	25,178,000	25,178,000	0	0	100.0	100.0
18	22,353,000	22,353,000	22,353,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	2,825,000	2,825,000	2,825,000	0	0		

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額25,178,000円に対し収入済額は25,178,000円となり、収入率は、100.0%となっている。

前年度の収入済額と比較すると2,825,000円(12.6%)の増となっている。配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を交付されるものであるため、その配当額に伸びがあったものと考えられる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	19,033,000	19,033,000	19,033,000	0	0	100.0	100.0
18	17,700,000	21,739,000	21,739,000	0	0	122.8	100.0
差引増減	1,333,000	2,706,000	2,706,000	0	0		

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額19,033,000円に対し収入済額は19,033,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると2,706,000円(12.4%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	515,997,000	515,997,000	515,997,000	0	0	100.0	100.0
18	539,410,000	539,410,000	539,410,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	23,413,000	23,413,000	23,413,000	0	0		

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.1%となっている。

予算現額 515,997,000 円に対し収入済額は 515,997,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 23,413,000 円(4.3%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	76,332,000	76,332,705	76,332,705	0	0	100.0	100.0
18	69,500,000	75,906,703	75,906,703	0	0	109.2	100.0
差引増減	6,832,000	426,002	426,002	0	0		

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%となっている。

予算現額 76,332,000 円に対し収入済額は 76,332,705 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 426,002 円(0.6%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	138,273,000	138,273,000	138,273,000	0	0	100.0	100.0
18	157,464,000	157,464,000	157,464,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	19,191,000	19,191,000	19,191,000	0	0		

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%となっている。

予算現額 138,273,000 円に対し収入済額は 138,273,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 19,191,000 円(12.2%)の減となっている。

第9款 地方特例交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	35,864,000	35,864,000	35,864,000	0	0	100.0	100.0
18	108,098,000	108,098,000	108,098,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	72,234,000	72,234,000	72,234,000	0	0		

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている

予算現額35,864,000円に対し収入済額は35,864,000円となり、収入率は、100.0%となっている。

前年度の収入済額と比較すると72,234,000円(66.8%)の減となっている。これは、減税補てん分が廃止されたことによるものである。

第10款 地方交付税

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	7,669,592,000	7,669,592,000	7,669,592,000	0	0	100.0	100.0
18	7,832,239,000	7,832,239,000	7,832,239,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	162,647,000	162,647,000	162,647,000	0	0		

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は31.7%となっている。

予算現額7,669,592,000円に対し収入済額は7,669,592,000円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると162,647,000円(2.1%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	5,389,000	5,389,000	5,389,000	0	0	100.0	100.0
18	4,600,000	5,420,000	5,420,000	0	0	117.8	100.0
差引増減	789,000	31,000	31,000	0	0		

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満となっている。

予算現額 5,389,000 円に対し収入済額は 5,389,000 円となり、収入率は、100.0%となっている。前年度の収入済額と比較すると 31,000 円(0.6%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	221,319,000	225,191,893	222,629,093	190,000	2,372,800	100.6	98.9
18	230,074,000	235,896,222	231,532,382	1,855,640	2,508,200	100.6	98.2
差引増減	8,755,000	10,704,329	8,903,289	1,665,640	135,400		

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%となっている。

予算現額 221,319,000 円に対し収入済額は 222,629,093 円となり、1,310,093 円の増となっている。収入率は 100.6%であるが、前年度の収入済額と比較すると 8,903,289 円(3.8%)の減となっている。

分担金の主なものは、水産業費分担金(築磯事業、安乗漁港広域漁港整備事業、和具漁港漁場機能高度化統合補助事業等)18,382,000 円、負担金では老人ホーム入所負担金 25,454,079 円、児童福祉費負担金(保育所保護者負担金等)174,740,560 円などとなっている。収入未済額 2,372,800 円は保育所保護者負担金であり、不納欠損額 190,000 円は、志摩市保育の実施に関する条例に基づき処分されたものである。

第13款 使用料及び手数料

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	391,060,000	429,533,536	397,491,169	0	32,042,367	101.6	92.5
18	388,108,000	427,337,127	400,036,964	0	27,300,163	103.1	93.6
差引増減	2,952,000	2,196,409	2,545,795	0	4,742,204		

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.6%となっている。

予算現額 391,060,000 円に対し収入済額は 397,491,169 円となり、6,431,169 円の増となっている。収入率は、101.6%であるが、前年度の収入済額と比較すると 2,545,795 円(0.6%)の減となっている。

使用料の主なものは、火葬場使用料 15,901,000 円、ともやま公園施設使用料 12,617,990 円、道路使用料(道路占用料・河川占用料・駐車場使用料等) 20,991,093 円、住宅使用料(公営住宅・改良住宅・駐車場使用料等) 86,577,965 円、幼稚園保育料(保育料・預かり保育料等) 42,074,710 円などで、手数料の主なものは、戸籍交付手数料 11,241,550 円、一般廃棄物処理手数料(持込分、指定ごみ袋分、繰越分) 132,027,744 円などとなっている。

収入未済額 32,042,367 円の主なものは、住宅使用料 27,531,101 円、清掃手数料 2,937,057 円などとなっている。

第14款 国庫支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,352,767,000	1,332,449,981	1,332,449,981	0	0	98.5	100.0
18	1,572,979,000	1,548,566,104	1,548,566,104	0	0	98.4	100.0
差引増減	220,212,000	216,116,123	216,116,123	0	0		

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 5.5%となっている。

予算現額 1,352,767,000 円に対し収入済額は 1,332,449,981 円となり、20,317,019 円の減となっている。収入率は、98.5%であり、前年度の収入済額と比較しても 216,116,123 円(14.0%)の減となっている。これは、市町村合併補助金がなくなったことによるものである。

国庫支出金で、負担金のうち主なものは、障がい者介護給付費等負担金(身体・知的分) 199,289,000 円、児童手当負担金(被用者、非被用者) 65,272,000 円、小学校修了前特例給付児童手当負担金(被用者、非被用者) 90,945,000 円、生活保護費負担金 503,699,000 円、児童扶養手当給付費負担金 95,098,093 円などである。また、補助金の主なものは、地域介護・福祉空間整備等交付金 60,000,000 円、まちづくり交付金(和具地区) 71,000,000 円などとなっている。

第15款 県支出金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,024,262,00	1,036,842,865	1,036,842,865	0	0	101.2	100.0
18	1,058,241,00	1,062,044,866	1,062,044,866	0	0	100.4	100.0
差引増減	33,979,000	25,202,001	25,202,001	0	0		

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.3%となっている。

予算現額1,024,262,000円に対し収入済額は1,036,842,865円となり、12,580,865円の増となっている。収入率は101.2%であるが、前年度の収入済額と比較すると25,202,001円(2.4%)の減となっている。

県支出金で、負担金のうち主なものは、障がい者介護給付費等負担金(身体・知的分)99,720,750円、小学校修了前特例給付児童手当負担金(被用者、非被用者)90,945,000円、保険基盤安定負担金217,940,927円などである。交付金では、市町村合併支援交付金100,000,000円、補助金では、心身障がい者医療費補助金68,553,317円、乳幼児医療費補助金22,434,000円、合併処理浄化槽設置促進事業補助金22,666,000円、委託金では、参議院議員選挙委託金28,712,861円、県民税徴収取扱委託金125,219,484円などとなっている。

第16款 財産収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	486,308,000	486,740,510	486,601,810	0	138,700	100.1	100.0
18	194,148,000	194,880,784	194,742,084	0	138,700	100.3	99.9
差引増減	292,160,000	291,859,726	291,859,726	0	0		

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%となっている。

予算現額486,308,000円に対し収入済額は486,601,810円となり、293,810円の増となっている。収入率は100.1%であり、前年度の収入済額と比較すると291,859,726円(149.9%)の増となっている。

財産運用収入の主なものは土地建物貸付収入8,294,978円、利子及び配当金10,772,228円で、財産売払収入は伊勢志摩郵便貯金総合保養施設売却代456,056,592円、同施設関係備品売払収入7,397,000円となっている。収入未済額138,700円は、土地建物貸付収入の賃貸料となっている。

第17款 寄附金

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	13,737,000	13,736,500	13,736,500	0	0	100.0	100.0
18	25,709,000	25,801,731	25,801,731	0	0	100.4	100.0
差引増減	11,972,000	12,065,231	12,065,231	0	0		

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額 13,737,000 円に対し収入済額は 13,736,500 円となり、500 円の減となっている。収入率は 100.0%であるが、前年度の収入済額と比較すると 12,065,231 円(46.8%)の減となっている。

寄附金の主なものは、海外研修生受入事業寄附金 6,496,000 円、水産振興事業寄附金 5,096,000 円などとなっている。

第18款 繰入金

単位: 円 %

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	1,699,277,000	1,699,278,008	1,699,278,008	0	0	100.0	100.0
18	1,147,379,000	1,147,378,500	1,147,378,500	0	0	100.0	100.0
差引増減	551,898,000	551,899,508	551,899,508	0	0		

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.0%となっている。

予算現額 1,699,277,000 円に対し収入済額は 1,699,278,008 円となり、1,008 円の増となっている。収入率は、100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると 551,899,508 円(48.1%)の増となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,231,000,000 円、ふるさと水と土保全対策基金繰入金 30,000,000 円、奨学基金繰入金 20,260,000 円、前島病院建設基金繰入金 296,017,000 円、老人保健特別会計繰入金 84,449,250 円、介護保険特別会計繰入金 22,479,604 円などである。

第19款 繰越金

単位: 円 %

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	491,390,000	491,390,245	491,390,245	0	0	100.0	100.0
18	486,243,000	486,243,270	486,243,270	0	0	100.0	100.0
差引増減	5,147,000	5,146,975	5,146,975	0	0		

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.0%となっている。

予算現額 491,390,000 円に対し収入済額は 491,390,245 円となり、245 円の増となっている。収入率は 100.0%であり、前年度の収入済額と比較すると 5,146,975 円(1.1%)の増となっている。

第20款 諸収入

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	598,586,000	625,554,048	604,407,787	41,800	21,104,461	101.0	96.6
18	547,634,000	580,486,431	558,847,178	0	21,639,253	102.0	96.3
差引増減	50,952,000	45,067,617	45,560,609	41,800	534,792		

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%となっている。

予算現額598,586,000円に対し収入済額は604,407,787円となり、5,821,787円の増となっている。収入率は、101.0%であり、前年度の収入済額と比較すると45,560,609円(8.2%)の増となっている。

諸収入の主なものは、給食費徴収金252,748,378円、鳥羽志勢広域連合職員負担金69,736,638円、志摩広域行政組合職員負担金29,417,500円などとなっている。

不納欠損額41,800円は給食費徴収金で、収入未済額21,104,461円は、主に生活保護費返還金・徴収金等、福祉資金償還金、給食費徴収金などとなっている。

第21款 市債

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	3,997,100,000	3,042,900,000	3,042,900,000	0	0	76.1	100.0
18	2,502,000,000	2,453,700,000	2,453,700,000	0	0	98.1	100.0
差引増減	1,495,100,000	589,200,000	589,200,000	0	0		

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.6%となっている。

予算現額3,997,100,000円に対し収入済額は3,042,900,000円となり、954,200,000円の減となっている。収入率は、76.1%であるが、前年度の収入済額と比較すると589,200,000円(24.0%)の増となっている。

事業別の状況は次表のとおりである。

事業別地方債借入額

単位:円

項 目	金 額	項 目	金 額
御神田周辺整備事業債	38,800,000	まちづくり整備事業債	7,700,000
ふるさと農道緊急整備事業債	35,900,000	港湾整備事業債	17,500,000
安乗漁港関連道整備事業債	3,400,000	海岸整備事業債	13,700,000
波切漁港広域漁港整備事業債	3,300,000	的矢中学校校舎等耐震化 事業債(繰越明許費)	16,700,000
安乗漁港広域漁港整備事業債	18,600,000	合併特例事業債	2,060,900,000
和具漁港漁場機能高度化 統合補助事業債	4,500,000	合併特例事業債 (繰越明許費)	24,000,000
名田漁港海岸保全 施設整備事業債	1,000,000	臨時財政対策債	796,900,000
合 計			3,042,900,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

単位: 円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	25,012,659,000	23,806,431,753	1,014,255,000	191,972,247	95.2
18	23,096,408,000	22,647,710,317	106,500,000	342,197,683	98.1
差引増減	1,916,251,000	1,158,721,436	907,755,000	150,225,436	

予算現額 25,012,659,000 円に対し、支出済額は 23,806,431,753 円で、執行率は 95.2%となっている。前年度の支出済額と比較すると、1,158,721,436 円(5.1%)の増となっている。

翌年度繰越額 1,014,255,000 円の内訳は、繰越明許費として衛生費の病院統合整備事業(出資金)113,300,000 円、土木費の都市下水路整備事業 840,000 円、また、継続費通次繰越として総務費の庁舎建設事業 787,550,000 円、土木費の都市下水路整備事業 112,565,000 円となっている。

また、不用額は 191,972,247 円で、この主な科目は民生費のほか教育費・総務費・消防費などである。

各款別の支出済額の構成比率は次表のとおりである。

款別支出済額一覧表(前年度比較)

単位: 円、%

款別	区分	平成 19 年度		平成 18 年度		差引 (A - B)	対前年度比 (A / B)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議 会 費		246,776,676	1.0	248,686,071	1.1	1,909,395	99.2
総 務 費		5,560,756,301	23.4	4,041,391,633	17.8	1,519,364,668	137.6
民 生 費		6,264,313,393	26.3	6,097,212,630	26.9	167,100,763	102.7
衛 生 費		2,678,962,323	11.3	2,810,497,765	12.4	131,535,442	95.3
農林水産業費		462,690,571	1.9	655,875,785	2.9	193,185,214	70.5
商 工 費		353,329,648	1.5	383,334,627	1.7	30,004,979	92.2
土 木 費		1,467,896,643	6.2	1,718,299,692	7.6	250,403,049	85.4
消 防 費		1,202,558,705	5.1	1,254,046,512	5.5	51,487,807	95.9
教 育 費		2,698,560,997	11.3	2,641,452,639	11.7	57,108,358	102.2
災 害 復 旧 費		15,102,289	0.1	0	-	15,102,289	皆増
公 債 費		2,855,484,207	12.0	2,796,912,963	12.3	58,571,244	102.1
予 備 費		0	-	0	-	0	-
合 計		23,806,431,753	100.0	22,647,710,317	100.0	1,158,721,436	105.1

翌年度繰越明許費及び継続費通次繰越額の明細は次のとおりである。

翌年度繰越明許費の状況

単位:円

款		衛生費	土木費	計	
項		保健衛生費	都市計画費		
事業名		病院統合整備事業(出資金)	都市下水路整備事業		
金額		113,300,000	840,000	114,140,000	
翌年度繰越額		113,300,000	840,000	114,140,000	
上の 財 源 内 訳	既収入特定財源	0	0	0	
	未収入 特定財源	国県支出金	0	336,000	336,000
		地方債	113,300,000	500,000	113,800,000
		その他	0	0	0
		計	113,300,000	836,000	114,136,000
	一般財源	0	4,000	4,000	

翌年度予算継続費通次繰越の状況

単位:円

款		総務費	土木費	計	
項		総務管理費	都市計画費		
事業名		庁舎建設事業	都市下水路整備事業		
継続費の総額		2,969,327,000	318,082,000	3,287,409,000	
予算 現 額	本年度 継続費	予算計上額	1,966,650,000	155,582,000	2,122,232,000
		前年度通次繰越額	0	0	0
		計	1,966,650,000	155,582,000	2,122,232,000
支出済額及び支出見込額		1,179,100,000	43,017,000	1,222,117,000	
残 額		787,550,000	112,565,000	900,115,000	
翌年度通次繰越額		787,550,000	112,565,000	900,115,000	
上の 財 源 内 訳	繰越金	18,850,000	3,439,000	22,289,000	
	特定財源	国県支出金	0	45,026,000	45,026,000
		地方債	768,700,000	64,100,000	832,800,000
		その他	0	0	0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

単位:円

会 計 別		19年度	18年度	17年度
特 別 会 計	公共用地特別会計繰出金	73,454,312	73,454,312	70,863,958
	国民健康保険特別会計繰出金	543,902,351	578,548,974	545,666,185
	老人保健特別会計繰出金	581,020,000	549,541,000	599,188,000
	介護サービス事業特別会計繰出金	22,360,000	56,875,000	38,546,000
	介護保険特別会計繰出金	557,495,902	574,583,000	566,704,732
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	3,037,000	10,860,000	19,490,000
	下水道事業特別会計繰出金	337,123,000	356,439,000	310,677,000
	小 計	2,118,392,565	2,200,301,286	2,151,135,875
業公 会営 計企	水道会計出資金	0	157,600,000	32,949,000
	下水道事業会計負担金	146,769,000	135,829,000	149,728,000
	病院事業会計負担金及び出資金	792,000,000	600,000,000	473,000,000
	小 計	938,769,000	893,429,000	655,677,000
合 計		3,057,161,565	3,093,730,286	2,806,812,875

第1款 議会費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	248,426,000	246,776,676	0	1,649,324	99.3
18	251,541,000	248,686,071	0	2,854,929	98.9
差引増減	3,115,000	1,909,395	0	1,205,605	

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%となっている。

予算現額248,426,000円に対し支出済額は246,776,676円となり、予算執行率は99.3%で、不用額は1,649,324円となっている。前年度の支出済額と比較すると、1,909,395円(0.8%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費232,696,158円、会議録調整及び検索システム委託料3,261,615円、政務調査費3,223,670円などである。

不用額1,649,324円は、予算現額の0.7%となっている。

第2款 総務費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	6,378,148,000	5,560,756,301	787,550,000	29,841,699	87.2
18	4,084,158,000	4,041,391,633	0	42,766,367	99.0
差引増減	2,293,990,000	1,519,364,668	787,550,000	12,924,668	

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は23.4%となっている。

予算現額6,378,148,000円に対し支出済額は5,560,756,301円となり、予算執行率は87.2%で、不用額は29,841,699円となっている。前年度の支出済額と比較すると1,519,364,668円(37.6%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、公共用地取得整備特別会計繰出金73,454,312円、地域振興基金積立金300,000,000円、財政調整基金積立金735,851,000円、国立公園施設建設譲渡事業償還金95,382,400円、伊勢志摩郵便貯金総合保養施設購入費456,076,824円、同施設備品購入費7,397,000円、自治会活動助成金68,929,400円、志摩地域電算システム統合事業委託料86,498,370円、庁舎建築工事費1,168,510,000円などである。

不用額29,841,699円は予算現額の0.5%で、主な内訳は、総務管理費で26,522,552円、徴税費で2,649,001円などである。なお、787,550,000円が継続費逐次繰越費として翌年度へ繰り越されているが、これは庁舎建設事業である。

第3款 民生費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	6,314,404,000	6,264,313,393	0	50,090,607	99.2
18	6,273,934,000	6,097,212,630	33,351,000	143,370,370	97.2
差引増減	40,470,000	167,100,763	33,351,000	93,279,763	

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は26.3%となっている。

予算現額6,314,404,000円に対し支出済額は6,264,313,393円となり、予算執行率は99.2%で、不用額は50,090,607円となっている。前年度の支出済額と比較すると167,100,763円(2.7%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、国民健康保険特別会計繰出金211,624,000円、国民健康保険保険基盤安定繰出金332,278,351円、福祉医療費(心身障がい者医療費ほか)222,812,947円、老人保健特別会計繰出金581,020,000円、介護保険特別会計繰出金557,495,902円、児童手当376,585,000円、児童扶養手当285,058,200円、生活保護費(医療扶助・その他扶助・施設事務費)670,137,588円などとなっている。ほかに平成18年度からの繰越明許費分として、後期高齢者医療制度電算委託料29,997,135円が支出されている。

不用額50,090,607円は予算現額の0.8%で、主な内訳は、社会福祉費で34,509,375円、児童福祉費で12,707,080円などである。

第4款 衛生費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	2,808,957,000	2,678,962,323	113,300,000	16,694,677	95.4
18	2,841,513,500	2,810,497,765	0	31,015,735	98.9
差引増減	32,556,500	131,535,442	113,300,000	14,321,058	

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%となっている。

予算現額2,808,957,000円に対し支出済額は2,678,962,323円となり、予算執行率は95.4%で、不用額は16,694,677円となっている。前年度の支出済額と比較すると131,535,442円(4.7%)の減となっている。

なお、113,300,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは病院統合整備事業(出資金)である。

支出の主なものは、人件費のほか、基本健康診査・ガン検診委託料 101,135,350 円、浄化槽設置整備事業補助金 67,998,000 円、病院事業会計負担金 762,000,000 円、塵芥処理費(薬品等購入費、燃料費、光熱水費、施設修繕料、備品修繕料)211,526,471 円、塵芥処理費(委託料)108,753,853 円、鳥羽志勢広域連合し尿処理関係分担金 415,486,000 円などである。

不用額 16,694,677 円は予算現額の 0.6%で、その内訳は保健衛生費で 6,524,509 円、清掃費で 10,170,168 円である。

第5款 農林水産業費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	469,917,000	462,690,571	0	7,226,429	98.5
18	665,699,000	655,875,785	0	9,823,215	98.5
差引増減	195,782,000	193,185,214	0	2,596,786	

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.9%となっている。

予算現額 469,917,000 円に対し支出済額は 462,690,571 円となり、予算執行率は 98.5%で、不用額は 7,226,429 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 193,185,214 円(29.5%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、県営ふるさと農道整備事業負担金 35,989,000 円、中山間地域総合整備事業負担金 39,475,000 円、広域漁港整備事業負担金 36,650,000 円などである。

不用額 7,226,429 円は予算現額の 1.5%で、主なものは農業費で 2,614,562 円、水産業費で 3,596,435 円となっている。

第6款 商工費

単位:円、%

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	358,046,000	353,329,648	0	4,716,352	98.7
18	390,525,000	383,334,627	0	7,190,373	98.2
差引増減	32,479,000	30,004,979	0	2,474,021	

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5%となっている。

予算現額 358,046,000 円に対し支出済額は 353,329,648 円となり、予算執行率は 98.7% で、不用額は 4,716,352 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 30,004,979 円(7.8%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工会補助金(運営・事業)29,260,000 円、観光協会補助金(運営・事業)22,400,000 円、温泉振興補助金 33,288,000 円などである。

不用額 4,716,352 円は予算現額の 1.3%となっている。

第7款 土木費

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		1,590,512,000	1,467,896,643	113,405,000	9,210,357	92.3
18		1,758,617,000	1,718,299,692	25,347,000	14,970,308	97.7
	差引増減	168,105,000	250,403,049	88,058,000	5,759,951	

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.2%となっている。

予算現額 1,590,512,000 円に対し支出済額は 1,467,896,643 円となり、予算執行率は 92.3% で、不用額は 9,210,357 円となっている。前年度と比較すると 250,403,049 円(14.6%)の減となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、市単道路新設改良工事費 151,287,850 円、市道堂岡岩出線道路改良工事費 101,278,800 円、まちづくり交付金事業工事費(和具地区河川改修)56,765,100 円、下水道事業会計負担金 146,769,000 円、下水道事業特別会計繰出金 337,123,000 円などとなっている。ほかに平成18年度からの繰越明許費分として、まちづくり交付金事業工事費(和具地区河川改修)25,346,750 円が支出されている。

なお、翌年度繰越額 113,405,000 円のうち、繰越明許費として 840,000 円、継続費逐次繰越として 112,565,000 円が翌年度へ繰り越されているが、これは都市下水路整備事業である。

不用額 9,210,357 円は予算現額の 0.6% で、主なものは都市計画費で 3,534,147 円、道路橋りょう費で 2,858,426 円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		1,227,403,000	1,202,558,705	0	24,844,295	98.0
18		1,273,247,000	1,254,046,512	0	19,200,488	98.5
	差引増減	45,844,000	51,487,807	0	5,643,807	

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は5.1%となっている。

予算現額1,227,403,000円に対し支出済額は1,202,558,705円となり、予算執行率は98.0%で、不用額は24,844,295円となっている。前年度の支出済額と比較すると51,487,807円(4.1%)の減となっている。

支出の主なものは、志摩広域消防組合分賦金1,027,033,000円、消防団員報酬、技術報酬38,214,079円、消防団員旅費(費用弁償、出勤・訓練・警戒出動手当、普通旅費)23,936,180円などである。不用額24,844,295円は予算現額の2.0%となっている。

第9款 教育費

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		2,738,352,000	2,698,560,997	0	39,791,003	98.5
18		2,731,413,000	2,641,452,639	47,802,000	42,158,361	96.7
差引増減		6,939,000	57,108,358	47,802,000	2,367,358	

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は11.3%となっている。

予算現額2,738,352,000円に対し支出済額2,698,560,997円となり、予算執行率は98.5%で、不用額は39,791,003円となっている。前年度の支出済額と比較すると57,108,358円(2.2%)の増となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、奨学金(支給・貸与)30,384,000円、養護介助賃金(小学校費・中学校費・幼稚園費)63,557,050円、浜島町小学校用地造成工事費108,137,300円、浜島町小学校校舎等改築工事实施設計業務委託料35,532,000円、御神田周辺整備工事費36,830,850円、学校給食センター需用費314,957,139円などである。ほかに平成18年度からの繰越明許費分として、的矢中学校校舎等耐震化工事費43,286,250円と、同工事施工監理業務委託料888,300円が支出されている。

不用額39,791,003円は予算現額の1.5%で、主な内訳は中学校費10,724,961円、社会教育費9,571,135円、保健体育費6,912,022円などとなっている。

第10款 災害復旧費

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		16,811,000	15,102,289	0	1,708,711	89.8
18		42,000	0	0	42,000	0.0
差引増減		16,769,000	15,102,289	0	1,666,711	

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%となっている。

予算現額 16,811,000 円に対し支出済額は 15,102,289 円となり、予算執行率は 89.8%で不用額は 1,708,711 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 15,102,289 円の増となっている。

支出の主なものは、農業用施設災害(国補災害)復旧工事費 10,308,900 円となっている。

第11款 公債費

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		2,855,494,794	2,855,484,207	0	10,587	100.0
18		2,802,117,000	2,796,912,963	0	5,204,037	99.8
	差引増減	53,377,794	58,571,244	0	5,193,450	

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は12.0%となっている。

予算現額 2,855,494,794 円に対し支出済額は 2,855,484,207 円となり、予算執行率は 100.0%で、不用額は 10,587 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 58,571,244 円(2.1%)の増となっている。

支出の主なものは、起債償還金元金 2,361,699,413 円、起債償還金利子 493,402,566 円などである。不用額 10,587 円は予算現額の 0.1%未満となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

年度	区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
19		30,000,000	20,330,000	3,481,794	6,188,206	6,188,206	36.0
18		30,000,000	5,862,000	12,260,500	23,601,500	23,601,500	34.2
	差引増減	0	26,192,000	8,778,706	17,413,294	17,413,294	

当初予算及び補正予算の合計額 9,670,000 円に対し、各款へ 3,481,794 円を充用し、予算現額は 6,188,206 円、充用率は 36.0%となっている。充用額を前年度と比較すると 8,778,706 円(71.6%)の減となっている。なお、充用額の内訳は次のとおりである。

予備費充用額内訳表

単位:円

款	項	目	節	充用額
総務費	徴税費	税務総務費	償還金利子及び割引料	3,100,000
公債費	公債費	利子	償還金利子及び割引料	381,794
計				3,481,794

2 特別会計

単位: 円

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	7,951,450,000	8,063,455,182	7,685,252,100	0	378,203,082
老人保健	5,752,658,000	5,788,375,284	5,707,301,079	0	81,074,205
介護保険	3,906,547,000	3,962,729,490	3,777,953,394	0	184,776,096
下水道事業	433,019,000	438,881,983	417,405,495	0	21,476,488
公共駐車場	2,294,000	2,775,942	1,614,084	0	1,161,858
公共用地取得整備	73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0
住宅新築資金等貸付事業	37,590,000	39,956,129	37,485,718	0	2,470,411
介護サービス事業	1,131,066,000	1,131,426,209	1,124,962,903	0	6,463,306
計	19,288,080,000	19,501,054,531	18,825,429,085	0	675,625,446

平成19年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 17,886,005,000 円、補正予算額 277,575,000 円の増額で、平成18年度繰越事業費 1,124,500,000 円を合わせると、予算現額の総額 19,288,080,000 円となっている。一方、決算額は歳入 19,501,054,531 円、歳出 18,825,429,085 円で、歳入歳出差引額、実質収支額ともに 675,625,446 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

単位: 円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	8,063,455,182	7,685,252,100	378,203,082	0	378,203,082
18	7,424,198,767	6,916,795,869	507,402,898	20,336,000	487,066,898
差引増減	639,256,415	768,456,231	129,199,816	20,336,000	108,863,816

歳入決算額 8,063,455,182 円、歳出決算額は 7,685,252,100 円で、形式収支、実質収支ともに 378,203,082 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	7,951,450,000	8,699,251,457	8,063,455,182	57,740,263	578,056,012	101.4	92.7
18	7,222,460,000	8,268,252,561	7,424,198,767	309,142,212	534,911,582	102.8	89.8
差引増減	728,990,000	430,998,896	639,256,415	251,401,949	43,144,430		

予算現額 7,951,450,000 円に対し収入済額 8,063,455,182 円となり、収入率は 101.4%で、112,005,182 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 639,256,415 円(8.6%)の増となっている。また、調定額8,699,251,457 円に対する収入率は92.7%となり、収入未済額は国民健康保険税で 578,056,012 円となっている。前年度と比較すると 43,144,430 円の増となっている。

なお、不納欠損額 57,740,263 円は国民健康保険税で、市税等不納欠損処分取扱規定に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	2,125,200,000	2,767,935,038	2,132,138,763	57,740,263	578,056,012
使用料及び手数料	301,000	644,350	644,350	0	0
国庫支出金	2,172,803,000	2,245,086,622	2,245,086,622	0	0
療養給付費等交付金	1,287,912,000	1,316,869,583	1,316,869,583	0	0
県支出金	355,258,000	355,258,378	355,258,378	0	0
共同事業交付金	801,092,000	801,075,344	801,075,344	0	0
財産収入	2,576,000	2,575,526	2,575,526	0	0
寄附金	1,000	0	0	0	0
繰入金	683,174,000	683,175,351	683,175,351	0	0
繰越金	507,402,000	507,402,898	507,402,898	0	0
諸収入	15,731,000	19,228,367	19,228,367	0	0
合計	7,951,450,000	8,699,251,457	8,063,455,182	57,740,263	578,056,012

収入の主なものは、国庫支出金 2,245,086,622 円、国民健康保険税 2,132,138,763 円、療養給付費等交付金 1,316,869,583 円、共同事業交付金 801,075,344 円、繰入金 683,175,351 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	7,951,450,000	7,685,252,100	0	266,197,900	96.7
18	7,222,460,000	6,916,795,869	23,336,000	282,328,131	95.8
差引増減	728,990,000	768,456,231	23,336,000	16,130,231	

予算現額7,951,450,000円に対し、支出済額は7,685,252,100円となり、予算執行率は96.7%で、不用額は266,197,900円となっている。前年度の支出済額と比較すると、768,456,231円(11.1%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	123,395,000	119,806,080	0	3,588,920
保険給付費	5,104,261,000	4,894,498,782	0	209,762,218
老人保健拠出金	1,011,530,000	1,011,528,429	0	1,571
介護納付金	475,784,000	475,783,128	0	872
共同事業拠出金	860,831,000	860,826,439	0	4,561
保健事業費	45,775,000	44,226,778	0	1,548,222
基金積立金	76,740,000	76,739,526	0	474
公債費	600,000	0	0	600,000
諸支出金	202,534,000	201,842,938	0	691,062
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000
合計	7,951,450,000	7,685,252,100	0	266,197,900

支出の主なものは、保険給付費4,894,498,782円、老人保健拠出金1,011,528,429円、共同事業拠出金860,826,439円、介護納付金475,783,128円となっている。ほかに平成18年度からの繰越明許費分として、総務費に国保電算業務委託料21,235,200円がある。

また、不用額266,197,900円は予算現額の3.3%で、主な内訳は保険給付費209,762,218円、予備費50,000,000円などである。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区別		平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	国民健康保険税	2,132,138,763	2,225,409,291	93,270,528	95.8
	使用料及び手数料	644,350	667,250	22,900	96.6
	国庫支出金	2,245,086,622	2,385,498,185	140,411,563	94.1
	療養給付費等交付金	1,316,869,583	1,027,291,000	289,578,583	128.2
	県支出金	355,258,378	361,413,739	6,155,361	98.3
	共同事業交付金	801,075,344	486,918,776	314,156,568	164.5
	財産収入	2,575,526	320,076	2,255,450	804.7
	寄附金	0	0	0	
	繰入金	683,175,351	578,548,974	104,626,377	118.1
	繰越金	507,402,898	337,715,076	169,687,822	150.2
	諸収入	19,228,367	20,416,400	1,188,033	94.2
合計	8,063,455,182	7,424,198,767	639,256,415	108.6	
歳出	総務費	119,806,080	98,378,288	21,427,792	121.8
	保険給付費	4,894,498,782	4,633,004,589	261,494,193	105.6
	老人保健拠出金	1,011,528,429	1,056,149,108	44,620,679	95.8
	介護納付金	475,783,128	501,310,896	25,527,768	94.9
	共同事業拠出金	860,826,439	506,793,638	354,032,801	169.9
	保健事業費	44,226,778	33,247,590	10,979,188	133.0
	基金積立金	76,739,526	63,816,000	12,923,526	120.3
	公債費	0	0	0	
	諸支出金	201,842,938	24,095,760	177,747,178	837.7
	予備費	0	0	0	
合計	7,685,252,100	6,916,795,869	768,456,231	111.1	

(2) 老人保健特別会計

単位:円

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
19	5,788,375,284	5,707,301,079	81,074,205	0	81,074,205
18	5,797,765,540	5,763,650,928	34,114,612	0	34,114,612
差引増減	9,390,256	56,349,849	46,959,593	0	46,959,593

歳入決算額は 5,788,375,284 円、歳出決算額は 5,707,301,079 円、形式収支、実質収支ともに 81,074,205 円の黒字で、平成20年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	5,752,658,000	5,788,375,284	5,788,375,284	0	0	100.6	100.0
18	5,924,394,000	5,797,765,540	5,797,765,540	0	0	97.9	100.0
差引増減	171,736,000	9,390,256	9,390,256	0	0		

予算現額5,752,658,000円に対し収入済額5,788,375,284円となり、収入率は100.6%で、35,717,284円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると、9,390,256円(0.2%)の減となっている。また、調定額5,788,375,284円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
支払基金交付金	2,859,706,000	2,864,637,000	2,864,637,000	0	0
国庫支出金	1,813,439,000	1,843,139,066	1,843,139,066	0	0
県支出金	458,378,000	458,379,252	458,379,252	0	0
繰入金	581,020,000	581,020,000	581,020,000	0	0
繰越金	34,114,000	34,114,612	34,114,612	0	0
諸収入	6,001,000	7,085,354	7,085,354	0	0
合計	5,752,658,000	5,788,375,284	5,788,375,284	0	0

収入の主なものは、支払基金交付金 2,864,637,000 円、国庫支出金 1,843,139,066 円、繰入金 581,020,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	5,752,658,000	5,707,301,079	0	45,356,921	99.2
18	5,924,394,000	5,763,650,928	0	160,743,072	97.3
差引増減	171,736,000	56,349,849	0	115,386,151	

予算現額 5,752,658,000 円に対し、支出済額は 5,707,301,079 円となり、予算執行率 99.2%で、不用額は 45,356,921 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、56,349,849 円(1.0%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位: 円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	32,227,000	31,628,919	0	598,081
医療諸費	5,629,132,000	5,585,176,024	0	43,955,976
諸支出金	90,497,000	90,496,136	0	864
公債費	802,000	0	0	802,000
予備費	0	0	0	0
合計	5,752,658,000	5,707,301,079	0	45,356,921

支出の主なものは、医療諸費 5,585,176,024 円となっている。
 不用額 45,356,921 円は予算現額の 0.8%で、主な内訳は医療諸費 43,955,976 円である。
 款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位: 円、%

款別 \ 区分	平成 19 年度(A)	平成 18 年度(B)	差引(A - B)	対前年度比(A / B)	
入	支払基金交付金	2,864,637,000	2,995,719,000	131,082,000	95.6
	国庫支出金	1,843,139,066	1,731,644,754	111,494,312	106.4
	県支出金	458,379,252	429,516,947	28,862,305	106.7
	繰入金	581,020,000	549,541,000	31,479,000	105.7
	繰越金	34,114,612	84,739,443	50,624,831	40.3
	諸収入	7,085,354	6,604,396	480,958	107.3
合計	5,788,375,284	5,797,765,540	9,390,256	99.8	
出	総務費	31,628,919	38,109,399	6,480,480	83.0
	医療諸費	5,585,176,024	5,565,369,347	19,806,677	100.4
	諸支出金	90,496,136	160,172,182	69,676,046	56.5
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
合計	5,707,301,079	5,763,650,928	56,349,849	99.0	

(3) 介護保険特別会計

単位: 円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	3,962,729,490	3,777,953,394	184,776,096	0	184,776,096
18	3,717,159,150	3,436,560,274	280,598,876	2,098,000	278,500,876
差引増減	245,570,340	341,393,120	95,822,780	2,098,000	93,724,780

歳入決算額は 3,962,729,490 円、歳出決算額は 3,777,953,394 円で、形式収支、実質収支ともに 184,776,096 円となっている。

(歳入決算の状況)

単位: 円、%

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	3,906,547,000	3,987,264,486	3,962,729,490	4,736,090	19,798,906	101.4	99.4
18	3,666,174,000	3,738,424,679	3,717,159,150	4,666,180	16,599,349	101.4	99.4
差引増減	240,373,000	248,839,807	245,570,340	69,910	3,199,557		

予算現額 3,906,547,000 円に対し収入済額は 3,962,729,490 円となり、収入率は 101.4% で、56,182,490 円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると 245,570,340 円(6.6%)の増となっている。また、調定額 3,987,264,486 円に対する収入率は 99.4% となり、収入未済額は介護保険料の 19,798,906 円で、前年度と比較すると 3,199,557 円の増となっている。なお、介護保険法第 200 条により時効消滅した保険料 4,736,090 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位: 円

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	685,524,000	719,727,847	695,192,851	4,736,090	19,798,906
使用料及び手数料	81,000	74,500	74,500	0	0
国庫支出金	834,273,000	878,372,770	878,372,770	0	0
支払基金交付金	1,054,908,000	1,055,105,522	1,055,105,522	0	0
県支出金	492,823,000	494,866,385	494,866,385	0	0
財産収入	486,000	485,689	485,689	0	0
繰入金	557,498,000	557,495,902	557,495,902	0	0
繰越金	280,598,000	280,598,876	280,598,876	0	0
諸収入	356,000	536,995	536,995	0	0
合計	3,906,547,000	3,987,264,486	3,962,729,490	4,736,090	19,798,906

収入の主なものは、支払基金交付金 1,055,105,522 円、国庫支出金 878,372,770 円、介護保険料 695,192,851 円、繰入金 557,495,902 円、県支出金 494,866,385 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	3,906,547,000	3,777,953,394	0	128,593,606	96.7
18	3,666,174,000	3,436,560,274	3,150,000	226,463,726	93.7
差引増減	240,373,000	341,393,120	3,150,000	97,870,120	

予算現額 3,906,547,000 円に対し、支出済額は 3,777,953,394 円となり、予算執行率は 96.7% で、不用額は 128,593,606 円となっている。前年度の支出済額と比較すると、341,393,120 円(9.9%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	118,933,000	118,056,308	0	876,692
保険給付費	3,447,194,000	3,388,599,049	0	58,594,951
財政安定化基金拠出金	3,964,000	3,963,247	0	753
地域支援事業費	70,787,000	67,993,724	0	2,793,276
基金積立金	100,486,000	100,485,689	0	311
公債費	401,000	0	0	401,000
諸支出金	99,032,000	98,855,377	0	176,623
予備費	65,750,000	0	0	65,750,000
合計	3,906,547,000	3,777,953,394	0	128,593,606

支出の主なものは、保険給付費 3,388,599,049 円、総務費 118,056,308 円、基金積立金 100,485,689 円となっている。総務費 118,056,308 円には、平成18年度からの繰越明許費分として、電算業務委託料 3,150,000 円が含まれている。

不用額 128,593,606 円は予算現額の 3.3% で、おもな内訳は、保険給付費 58,594,951 円、予備費 65,750,000 円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分		平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A - B)	対前年度比(A/B)
歳入	介護保険料	695,192,851	671,714,672	23,478,179	103.5
	使用料及び手数料	74,500	100,310	25,810	74.3
	国庫支出金	878,372,770	873,310,915	5,061,855	100.6
	支払基金交付金	1,055,105,522	983,973,000	71,132,522	107.2
	県支出金	494,866,385	486,582,957	8,283,428	101.7
	財産収入	485,689	56,616	429,073	857.9
	繰入金	557,495,902	574,583,000	17,087,098	97.0
	繰越金	280,598,876	126,618,660	153,980,216	221.6
	諸収入	536,995	219,020	317,975	245.2
合計		3,962,729,490	3,717,159,150	245,570,340	106.6
歳出	総務費	118,056,308	127,863,166	9,806,858	92.3
	保険給付費	3,388,599,049	3,169,456,422	219,142,627	106.9
	財政安定化基金拠出金	3,963,247	3,963,247	0	100.0
	地域支援事業費	67,993,724	81,446,501	13,452,777	83.5
	基金積立金	100,485,689	20,057,000	80,428,689	501.0
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	98,855,377	33,773,938	65,081,439	292.7
	予備費	0	0	0	-
合計		3,777,953,394	3,436,560,274	341,393,120	109.9

(4) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	438,881,983	417,405,495	21,476,488	0	21,476,488
18	460,361,326	442,238,636	18,122,690	0	18,122,690
差引増減	21,479,343	24,833,141	3,353,798	0	3,353,798

歳入決算額は438,881,983円、歳出決算額は417,405,495円、形式収支、実質収支ともに21,476,488円の黒字で、平成20年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	433,019,000	453,640,827	438,881,983	44,664	14,714,180	101.4	96.7
18	450,833,000	474,269,385	460,361,326	11,970	13,896,089	102.1	97.1
差引増減	17,814,000	20,628,558	21,479,343	32,694	818,091		

予算現額 433,019,000 円に対し収入済額 438,881,983 円となり、収入率は 101.4% で 5,862,983 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 21,479,343 円(4.7%)の減となっている。また、調定額 453,640,827 円に対する収入率は 96.7% となり、収入未済額は分担金及び負担金で 12,078,300 円、使用料及び手数料で 2,635,880 円となっている。前年度と比較すると 818,091 円の増となっている。

なお、時効により消滅した使用料の 44,664 円を不納欠損処分している。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3,032,000	16,196,400	4,118,100	0	12,078,300
使用料及び手数料	64,525,000	71,905,322	69,224,778	44,664	2,635,880
県支出金	10,214,000	10,214,000	10,214,000	0	0
繰入金	337,123,000	337,123,000	337,123,000	0	0
繰越金	18,122,000	18,122,690	18,122,690	0	0
諸収入	3,000	79,415	79,415	0	0
合計	433,019,000	453,640,827	438,881,983	44,664	14,714,180

収入の主なものは、繰入金 337,123,000 円、使用料及び手数料 69,224,778 円、繰越金 18,122,690 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	433,019,000	417,405,495	0	15,613,505	96.4
18	450,833,000	442,238,636	0	8,594,364	98.1
差引増減	17,814,000	24,833,141	0	7,019,141	

予算現額433,019,000円に対し、支出済額は417,405,495円となり、予算執行率は96.4%で、不用額は15,613,505円となっている。前年度の支出済額と比較すると、24,833,141円(5.6%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	32,881,000	28,348,814	0	4,532,186
下水道事業費	87,258,000	80,874,446	0	6,383,554
集落排水費	27,414,000	23,124,686	0	4,289,314
公債費	285,466,000	285,057,549	0	408,451
合計	433,019,000	417,405,495	0	15,613,505

支出の主なものは、公債費285,057,549円、下水道事業費80,874,446円となっている。

不用額15,613,505円は予算現額の3.6%で、主な内訳は下水道事業費6,383,554円、総務費4,532,186円となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 \ 区分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	分担金及び負担金	4,118,100	12,403,850	8,285,750	33.2
	使用料及び手数料	69,224,778	66,258,270	2,966,508	104.5
	県支出金	10,214,000	10,532,000	318,000	97.0
	繰入金	337,123,000	356,439,000	19,316,000	94.6
	繰越金	18,122,690	14,669,236	3,453,454	123.5
	諸収入	79,415	58,970	20,445	134.7
合計	438,881,983	460,361,326	21,479,343	95.3	
歳出	総務費	28,348,814	30,230,070	1,881,256	93.8
	下水道事業費	80,874,446	105,573,603	24,699,157	76.6
	集落排水費	23,124,686	23,868,826	744,140	96.9
	公債費	285,057,549	282,566,137	2,491,412	100.9
合計	417,405,495	442,238,636	24,833,141	94.4	

(5) 公共駐車場整備特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	2,775,942	1,614,084	1,161,858	0	1,161,858
18	2,627,618	1,330,884	1,296,734	0	1,296,734
差引増減	148,324	283,200	134,876	0	134,876

歳入決算額は2,775,942円、歳出決算額は1,614,084円、形式収支、実質収支ともに1,161,858円の黒字で、平成20年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	2,294,000	2,775,942	2,775,942	0	0	121.0	100.0
18	2,543,000	2,627,618	2,627,618	0	0	103.3	100.0
差引増減	249,000	148,324	148,324	0	0		

予算現額2,294,000円に対し収入済額2,775,942円となり、収入率は121.0%で、481,942円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると、148,324円(5.6%)の増となっている。

また、調定額2,775,942円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料及び手数料	1,531,000	1,430,300	1,430,300	0	0
財産収入	44,000	44,583	44,583	0	0
繰越金	717,000	1,296,734	1,296,734	0	0
諸収入	2,000	4,325	4,325	0	0
合計	2,294,000	2,775,942	2,775,942	0	0

収入の主なものは、使用料及び手数料1,430,300円、繰越金1,296,734円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	2,294,000	1,614,084	0	679,916	70.4
18	2,543,000	1,330,884	0	1,212,116	52.3
差引増減	249,000	283,200	0	532,200	

予算現額 2,294,000 円に対し、支出済額は 1,614,084 円となり、予算執行率は 70.4%で、不用額は 679,916 円となっている。前年度の支出済額と比較すると 283,200 円(21.3%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	1,737,000	1,614,084	0	122,916
予備費	557,000	0	0	557,000
合計	2,294,000	1,614,084	0	679,916

支出の主なものは、事業費 1,614,084 円となっている。不用額 679,916 円は予算現額の 29.6%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 区分	平成 19 年度(A)	平成 18 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
歳入	使用料及び手数料	1,430,300	1,793,900	363,600	79.7
	財産収入	44,583	17,444	27,139	255.6
	繰越金	1,296,734	791,939	504,795	163.7
	諸収入	4,325	24,335	20,010	17.8
合計	2,775,942	2,627,618	148,324	105.6	
歳出	事業費	1,614,084	1,330,884	283,200	121.3
	予備費	0	0	0	-
合計	1,614,084	1,330,884	283,200	121.3	

(6) 公共用地取得整備特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19		73,454,312	73,454,312	0	0	0
18		73,454,312	73,454,312	0	0	0
	差引増減	0	0	0	0	0

歳入歳出決算額はともに 73,454,312 円となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
19		73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0	100.0	100.0
18		73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0	100.0	100.0
	差引増減	0	0	0	0	0		

予算現額 73,456,000 円に対し収入済額 73,454,312 円となり、収入率は 100.0% で、1,688 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
繰入金		73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0
合計		73,456,000	73,454,312	73,454,312	0	0

収入は繰入金 73,454,312 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		73,456,000	73,454,312	0	1,688	100.0
18		73,456,000	73,454,312	0	1,688	100.0
	差引増減	0	0	0	0	

予算現額73,456,000円に対し、支出済額は73,454,312円となり、予算執行率は100.0%で、不用額は1,688円となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
公債費	73,456,000	73,454,312	0	1,688
合計	73,456,000	73,454,312	0	1,688

支出は公債費の73,454,312円で、不用額は1,688円となっている。
款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A - B)	対前年度比(A/B)
歳入 繰入金	73,454,312	73,454,312	0	100.0
合計	73,454,312	73,454,312	0	100.0
歳出 公債費	73,454,312	73,454,312	0	100.0
合計	73,454,312	73,454,312	0	100.0

(7) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	39,956,129	37,485,718	2,470,411	0	2,470,411
18	56,537,648	56,211,131	326,517	0	326,517
差引増減	16,581,519	18,725,413	2,143,894	0	2,143,894

歳入決算額は39,956,129円、歳出決算額は37,485,718円、形式収支、実質収支ともに2,470,411円の黒字で、平成20年度へ繰り越されている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
19	37,590,000	290,513,244	39,956,129	0	250,557,115	106.3	13.8
18	56,305,000	309,562,800	56,537,648	0	253,025,152	100.4	18.3
差引増減	18,715,000	19,049,556	16,581,519	0	2,468,037		

予算現額 37,590,000 円に対し、収入済額 39,956,129 円となり収入率は 106.3%で、2,366,129 円の増となっているが、前年度の収入済額と比較すると 16,581,519 円(29.3%)の減となっている。また、調定額 290,513,244 円に対する収入率は 13.8%となり、収入未済額は貸付金償還収入で 250,557,115 円となっている。前年度と比較すると 2,468,037 円の減となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県支出金	5,556,000	5,556,000	5,556,000	0	0
繰入金	3,037,000	3,037,000	3,037,000	0	0
貸付金償還収入	28,670,000	281,592,727	31,035,612	0	250,557,115
諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
繰越金	326,000	326,517	326,517	0	0
合計	37,590,000	290,513,244	39,956,129	0	250,557,115

収入の主なものは、貸付金償還収入 31,035,612 円、県支出金 5,556,000 円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19	37,590,000	37,485,718	0	104,282	99.7
18	56,305,000	56,211,131	0	93,869	99.8
差引増減	18,715,000	18,725,413	0	10,413	

予算現額 37,590,000 円に対し、支出済額は 37,485,718 円となり、予算執行率は 99.7%で、不用額は 104,282 円となっている。

前年度の支出済額と比較すると 18,725,413 円(33.3%)の減となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	330,000	326,750	0	3,250
公債費	37,260,000	37,158,968	0	101,032
合計	37,590,000	37,485,718	0	104,282

歳出の主なものは公債費 37,158,968 円となっている。不用額 104,282 円は予算現額の 0.3%となっている。款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

区分 款別	平成 19 年度(A)	平成 18 年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)	
入	県支出金	5,556,000	8,598,000	3,042,000	64.6
	繰入金	3,037,000	10,860,000	7,823,000	28.0
	貸付金償還収入	31,035,612	31,122,696	87,084	99.7
	諸収入	1,000	1,000	0	100.0
	繰越金	326,517	5,955,952	5,629,435	5.5
合計	39,956,129	56,537,648	16,581,519	70.7	
出	総務費	326,750	323,542	3,208	101.0
	公債費	37,158,968	55,887,589	18,728,621	66.5
合計	37,485,718	56,211,131	18,725,413	66.7	

(8) 介護サービス事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
19	1,131,426,209	1,124,962,903	6,463,306	0	6,463,306
18	542,911,716	473,026,307	69,885,409	68,614,000	1,271,409
差引増減	588,514,493	651,936,596	63,422,103	68,614,000	5,191,897

歳入決算額は 1,131,426,209 円となっている。歳出決算額は 1,124,962,903 円、形式収支、実質収支ともに 6,463,306 円の黒字となっている。

(歳入決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
19		1,131,066,000	1,131,426,209	1,131,426,209	0	0	100.0	100.0
18		1,572,289,000	542,911,716	542,911,716	0	0	34.5	100.0
差引増減		441,223,000	588,514,493	588,514,493	0	0		

予算現額1,131,066,000円に対し収入済額1,131,426,209円となり、収入率は100.0%で、360,209円の増となっている。前年度の収入済額と比較すると588,514,493円(108.4%)の増となっている。また、調定額1,131,426,209円に対する収入率は100.0%となっている。

款別収入済額一覧表

単位:円

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サービス収入		9,420,000	9,779,000	9,779,000	0	0
繰入金		22,360,000	22,360,000	22,360,000	0	0
繰越金		69,885,000	69,885,409	69,885,409	0	0
財産収入		1,000	1,800	1,800	0	0
県支出金		12,500,000	12,500,000	12,500,000	0	0
市債		1,016,900,000	1,016,900,000	1,016,900,000	0	0
合計		1,131,066,000	1,131,426,209	1,131,426,209	0	0

収入の主なものは、市債1,016,900,000円、繰越金69,885,409円となっている。

(歳出決算の状況)

単位:円、%

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19		1,131,066,000	1,124,962,903	0	6,103,097	99.5
18		1,572,289,000	473,026,307	1,098,014,000	1,248,693	30.1
差引増減		441,223,000	651,936,596	1,098,014,000	4,854,404	

予算現額1,131,066,000円に対し、支出済額は1,124,962,903円となり、予算執行率は99.5%で、不用額は6,103,097円となっている。前年度の支出済額と比較すると、651,936,596円(137.8%)の増となっている。

款別支出済額一覧表

単位:円

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	9,420,000	6,960,301	0	2,459,699
施設整備費	1,101,480,000	1,098,998,264	0	2,481,736
公債費	19,050,000	19,004,338	0	45,662
予備費	1,116,000	0	0	1,116,000
合計	1,131,066,000	1,124,962,903	0	6,103,097

支出の主なものは施設整備費で、平成18年度からの繰越明許費分として、介護老人保健施設建築工事費 982,453,850 円、施設用備品購入費 104,356,567 円などが支出されている。

不用額 6,103,097 円は予算現額の 0.5%となっている。

款別に収入済額、支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

単位:円、%

款別 \ 区分		平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A-B)	対前年度比(A/B)
歳入	サービス収入	9,779,000	5,523,000	4,256,000	177.1
	繰入金	22,360,000	56,875,000	34,515,000	39.3
	繰越金	69,885,409	20,712,366	49,173,043	337.4
	財産収入	1,800	1,350	450	133.3
	県支出金	12,500,000	12,500,000	0	100.0
	市債	1,016,900,000	447,300,000	569,600,000	227.3
合計	1,131,426,209	542,911,716	588,514,493	208.4	
歳出	事業費	6,960,301	4,407,940	2,552,361	157.9
	施設整備費	1,098,998,264	468,618,367	630,379,897	234.5
	公債費	19,004,338	-	19,004,338	皆増
	予備費	0	-	0	-
合計	1,124,962,903	473,026,307	651,936,596	237.8	

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 基金運用状況調書

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された4基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、有価証券、出資による権利、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産(土地及び建物)

単位: m²

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 (分) 庁 舎	59,443	566	13,689	14,255	
	介護老人 保健施設	介護老人保健施設	5,678	0	5,930	5,930
		倉 庫		0	23	23
	その他の 行政機関	消防・警察・連絡所 ・その他施設	39,576	518	11,116	11,634
	公共用 財 産	学 校	472,255	1,471	116,792	118,263
		公 営 住 宅	139,138	681	33,093	33,774
		その他施設等	1,977,586	5,112	98,345	103,457
保 安 林	2,470,413					
小 計	5,164,089	8,348	278,988	287,336		
普通財産	山 林	3,416,450				
	そ の 他	1,007,749	610	10,148	10,758	
	小 計	4,424,199	610	10,148	10,758	
合 計	9,588,288	8,958	289,136	298,094		

有 価 証 券

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ株券(45.95株)	2,298	0	2,298

出資による権利

単位:千円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	132,206	0	281	131,925
出 捐 金	226,246	0	0	226,246
合 計	358,452	0	281	358,171

物 品

単位:台、点

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	273	11	10	274
そ の 他	182	34	4	212
合 計	455	45	14	486

債 権

単位:千円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
福 祉 資 金 貸 付 金	6,852	0	258	6,594
奨 学 資 金 貸 付 金	115,572	20,220	13,727	122,065
診 療 報 酬 支 払 基 金 預 託 金	6,157	0	0	6,157
合 計	128,581	20,220	13,985	134,816

(2) 基金

単位:千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,561,185	740,869	1,231,000	1,071,054
減債基金	現金	184,261	16,481	10,600	190,142
土地開発基金	土地	(125,833 m ²) 726,056	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(125,833 m ²) 726,056
	現金	166,536	0	0	166,536
地域振興基金	現金	600,000	301,565	0	901,565
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	74,589	295	0	74,884
阿児地区振興基金	現金	227,417	429	0	227,846
船越地区振興基金	現金	294,324	911	2,700	292,535
大王地区真珠養殖漁業振興基金	現金	157,668	698	331	158,035
浜島地区福祉施設整備基金	現金	145,270	251	0	145,521
ふるさと水と土保全対策基金	現金	31,346	99	30,000	1,445
浜島地区物産等振興開発基金	現金	3,217	98	0	3,315
浜島地区教育施設整備基金	現金	277,701	251	0	277,952
奨学基金	現金	8,641	13,158	20,260	1,539
災害援助基金	現金	7,977	16	0	7,993
国民健康保険前島病院建設基金	現金	296,017	0	296,017	0
鵜方小学校図書充実基金	現金	8,170	29	1,000	7,199
観光農園基金	現金	2,702	7	0	2,709
斎場建設基金	現金	10,056	23	0	10,079
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	4,713	2,710	3,327	4,096
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,840	1,575	1,260	2,155
国民健康保険財政調整基金	現金	758,077	2,575	139,273	621,379
介護保険介護給付費準備基金	現金	134,751	100,485	0	235,236
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	45,391	44	0	45,435
合 計 (土地面積:小数点以下切り捨て)	土地	(125,833 m ²) 726,056	(0 m ²) 0	(0 m ²) 0	(125,833 m ²) 726,056
	現金	5,002,022	1,182,569	1,735,768	4,448,823

注1) 表中の数値は平成20年3月末現在の数値である。

注2) 国民健康保険財政調整基金について、平成19年度予算の74,164,000円の積立は、平成20年5月に行われている。

[参考資料]

不納欠損額と収入未済額の推移

単位:円

区 分		年 度		
		平成19年度	平成18年度	平成17年度
不納欠損額	一般会計	258,323,972	216,407,586	316,787,098
	特別会計	62,521,017	313,820,362	59,087,913
	合 計	320,844,989	530,227,948	375,875,011
収入未済額	一般会計	1,882,655,732	1,994,192,616	1,997,412,129
	特別会計	863,126,213	818,432,172	1,006,735,325
	合 計	2,745,781,945	2,812,624,788	3,004,147,454

市税徴収率の推移

単位: %

区 分		年 度		
		平成19年度	平成18年度	平成17年度
徴 収 率		74.6	72.3	72.5
(うち現年度分)		94.6	94.4	94.1

平成18年度(県平均値): 89.2%(うち現年度分 97.67%)

財政分析指標

単位:千円、%

区 分		年 度		
		平成19年度	平成18年度	平成17年度
標準財政規模		14,402,299	14,538,301	14,333,772
基準財政需要額		10,776,021	10,893,553	10,672,579
基準財政収入額		5,690,415	5,735,551	5,581,992
財政力指数		0.526	0.513	0.495
公債費比率		14.3	14.5	14.5
実質収支比率		2.24	3.18	3.38
経常収支比率		92.7	91.4	89.6
実質公債費比率		11.6	10.9	10.7

一時借入金の状況

予算第5条で一時借入金の限度額(3,000,000千円)を定めているが、志摩市では毎年、一時借入金が発生するものの、1~2週間といった短期間で返済されている。

む す び

以上が、平成19年度志摩市一般会計及び特別会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

わが国の経済情勢は、昨年度には各企業の生産の持ち直しの動きもあり、景気回復の声も聞かれたが、今年度になり景気は後退局面に入っている。このような状況下において、志摩市の財政状態はますます厳しさを増しているが、経常経費の削減、投資的経費の重点的な執行に努めた結果、平成19年度も一般会計・特別会計ともに実質収支は黒字の決算となっている。

しかし、合併後の決算を基に見てみると、平成16年度、17年度は実質収支及び実質単年度収支ともに黒字であったが、平成18年度になり、実質収支は黒字であるものの、実質単年度収支は550,508千円の赤字になった。平成19年度においても、同様に611,894千円の赤字が生じ、財政調整基金を取り崩してその歳入不足を埋めている状況である。その結果、平成17年度には1,990,285千円あった財政調整基金が1,071,054千円に半減している。このまま推移すると、この基金が底をつき歳入不足を補えなくなる。そうなるとついには実質収支が赤字となり、(財政健全化法でいうところの)財政健全化団体へ転落する事も懸念される。歳出削減のための改革を早期に実施されるよう強く要望する。

まず、一般会計の歳入について見ると、平成19年度一般会計における歳入総額は、24,166,100千円である。これを財源別に見ると自主財源10,028,696千円(41.5%)に対し、依存財源は14,137,404千円(58.5%)となっている。国の「三位一体の改革」が進み、税源移譲がおこなわれた結果、前年度と比較すると、自主財源で4ポイント上昇、依存財源については4ポイント低下したが、志摩市としても、自ら積極的に自主財源を確保するための対策を講じなければならぬ。その確保の手段として、地方税の徴収率の向上が最も重要な課題のひとつと考えられるので、徴収率の向上になお一層努力されたい。

合併後の徴収率の推移を見ると、平成16年度は72.9%、平成17年度は72.5%、平成18年度は72.3%、平成19年度は74.6%となっており、過去3年の間に悪化していた徴収率は、所管課の努力により前年度と比較すると2.3ポイントの上昇が認められた。しかしながら、三重県内市町の平均値(平成18年度徴収率89.2%)と比較すると、16.9ポイントの差があり、まだまだ低い水準にあるといわざるを得ない。徴収率向上の意義が、「税の公平性の確保」と「自主財源の確保」にあることを強く自覚し、その実現に向けて最大限の努力を望むものである。

次に、歳出について見ると、一般会計から特別会計への繰出総額は2,118,392千円、公営企業会計へ繰り出した負担金等の合計額は938,769千円となっており、これらは一般会計の歳出総額の12.8%を占めている。前年と同率となっており、水道会計への出資金がなくなってもなお、依然として一般会計を大きく圧迫しているといえる。

経費の削減については、これまでも市全体で積極的に実行してきているが、今以上の経費削減を実現するためには、思い切った行財政改革が必要と考える。昨年も指摘しているが、近隣の市と比較しても、志摩市は公有建物数が多く、それに伴う維持補修費が増えることは否めない状況にある。今こそ合併の意味を考え、志摩市がおかれている現実を直視し、さまざまな施策が行政の合理化・効率化に資するものであるかを見極めながら、施設の統廃合も含めた経費削減に積極的に取り組むべきである。

人件費の推移についてみると、平成17年度は5,920,371千円、平成18年度は5,743,058千円、平成19年度は5,541,364千円となり、3年間で379,007千円の減少となっている。志摩市の財政において資金繰りを改善するためには、人件費の削減は重要な手段であると考えられるので、定員管理の適正化に引き続き努められたい。

主要財政指標の推移(前年度比)については、まず、経常収支比率は92.7%(前年度比1.3ポイント増)、財政力指数は0.526(前年度比0.013ポイント増)、公債費比率は14.3%(前年度比0.2ポイント減)、実質収支比率2.24%(前年度比0.94ポイント減)となっている。特に経常収支比率については、年々悪化傾向にあり、財政の硬直化が進んでいることから、より一層の適正化に努められたい。

しかし、実質公債費比率は11.6%であり、平成17年度からの3年間で少しずつ増加しているものの、平成18年度全国平均の15.1%に比べると低い数値を示している。このことから、歳出全体に占める公債費及び企業債償還割合は、他の市町村に比べて少ないことがうかがえる。

一方、特別会計8会計は形式収支、実質収支ともに675,625千円で黒字となっている。

国民健康保険特別会計における歳入総額は8,063,455千円、歳出総額7,685,252千円で、歳入歳出差引残額は378,203千円となっている。収入未済額の578,056千円は、国民健康保険税調定額の20.9%を占めている。これについても引き続き、未納者の実態を的確に把握し、時期を失することなく適切に処理されたい。

介護保険特別会計における歳入総額は3,962,729千円、歳出総額3,777,953千円で、歳入歳出差引残額は184,776千円となっている。収入未済額の19,798千円は、介護保険料調定額の2.8%を占めている。介護保険料(普通徴収分)の未済額については、その削減に向け引き続き努力されたい。

下水道事業特別会計における歳入総額は、438,881千円、歳出総額417,405千円で、歳入歳出差引残額は21,476千円となっている。収入未済額の14,714千円は、調定額の3.2%を占めている。下水道事業について、市民に理解を求めながらその解消に尽力されたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、歳入総額は、39,956千円、歳出総額37,485千円で、歳入歳出差引残額は2,470千円となっている。収入未済額の250,557千円は、貸付金償還収入調定額の89.0%を占めている。収入率の向上になお一層の努力を望むものである。

志摩市が誕生して4年近くを経過した今、地域経済及び財政状況は一段と厳しさを増している。可能なかぎり財源確保に努めるとともに、行政サービスや、受益者負担のあり方などをゼロから見直し、抜本的な行財政改革に取り組むことによって、活気あるまちづくりと市民生活の向上に一層努力されることを強く望むものである。